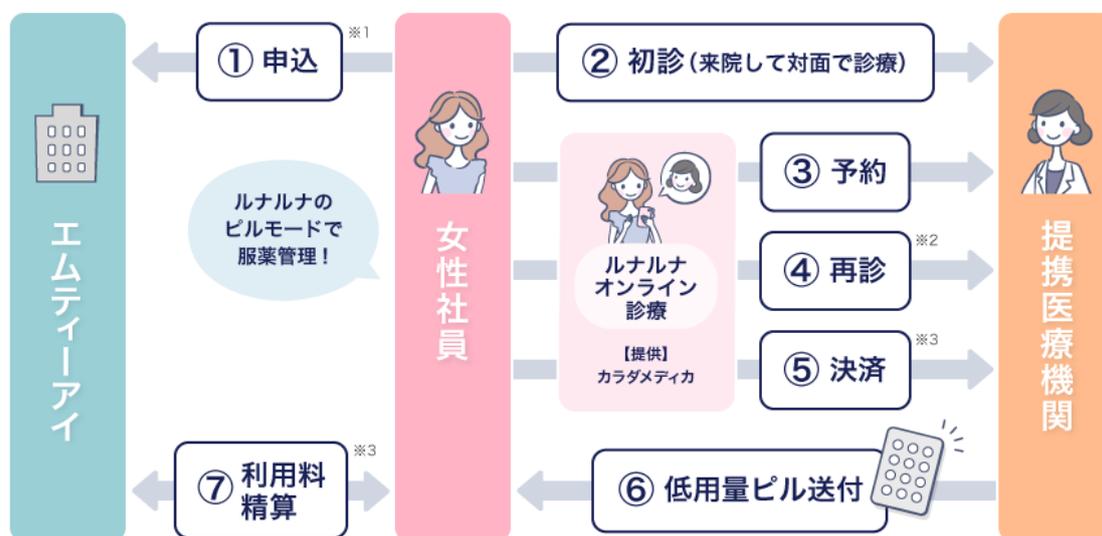


**エムティーアイ、独自の女性社員向け福利厚生制度
『ルナルナ オンライン診療』を活用した婦人科受診と低用量ピル服薬支援を開始！
～働く女性の8割以上が生理痛やPMSなどの影響を感じている～**

株式会社エムティーアイ(以下、「当社」)は、生理痛や月経前症候群(以下、「PMS」)などの症状に悩む女性社員を対象に、新たな福利厚生制度「オンライン診療を活用した婦人科受診と低用量ピル服薬の支援プログラム」※1を、2020年2月より開始します。

本プログラムでは診療から薬の処方までを、女性の健康情報サービス『ルナルナ』と当社グループ会社である株式会社カラダメディカ※2が提供する、産婦人科向けオンライン診療システム『ルナルナ オンライン診療』※3にて行います。オンライン診療を活用することで、生理痛や PMS などの症状に対して気軽に婦人科に相談できる環境づくりと通院にかかる負担の軽減を図るとともに、女性特有の症状による健康課題を改善し、より働きやすい職場づくりを目指します。

また本プログラムの開始に伴い、全社員向けに産婦人科医による「女性のカラダの知識講座」を実施し、女性だけでなく男性社員の理解と意識向上を促します。



※1：申込に関する情報は、エムティーアイの本プログラムに関わる担当者とカラダメディカが本プログラムの運営のためにのみ閲覧します。利用する女性社員の上司や他部署などに開示されることはありません。
 ※2：体の不調や悩みがある場合は医師に相談できます。必要に応じて低用量ピルが処方されます。
 ※3：診療料や薬代など診療にかかる費用は、社員が立て替えて医療機関へ支払った後、エムティーアイから精算を行います。

◆新たな支援制度により女性特有の不調への社内理解向上を促し、男女ともにより働きやすい職場へ！

経済産業省の調査※4によると、女性従業員の約5割が女性特有の健康課題などにより職場で困った経験があると回答しており、その多くが生理痛やPMSによるものです。また、当社が昨年実施した全社員向けの健康意識調査※5でも、生理痛などの月経前後に起こる不調に悩まされている女性社員が、約8割いることが分かりました。

このような背景を受け当社では、「オンライン診療を活用した婦人科受診と低用量ピル服薬の支援プログラム」を開始します。本プログラムでは、オンライン診療を活用し女性特有の症状を気軽に婦人科に相談できる環境づくりや、診療や低用量ピルの服薬が必要な場合の費用などを会社が負担し、経済的負担を軽減するだけでなく、通院にかかる移動や待ち時間を削減でき、仕事を休まずに受診が可能となります。これにより、婦人科の受診や低用量ピルの服用を無理なく安心して継続できるようサポートを行い、女性社員が自身のカラダの管理とコントロールを行えるように支援することで、女性特有の症状における健康課題を改善し、より働きやすい職場づくりを目指します。まずは、本年2月より希望する女性社員協力のもと半年間の実証を実施し、その結果をもとに本格的に運用開始予定です。

また、本プログラムの開始にあたり、東京大学医学部附属病院 産婦人科 准教授 甲賀かをり先生による「女性のカラダの知識講座」を全社員向けに実施し、男性社員も含め社内全体で生理痛やPMSなどの症状に対する理解と意識を向上させることで、男女ともにより働きやすい職場の環境づくりを推進します。

【オンライン診療を活用した低用量ピルの服薬支援プログラムの利用方法】

①女性社員が会社へ利用申込み

※申込に関する情報は本プログラムに関わる当社の担当者とカラダメディカが本プログラム運営のためにのみ閲覧します。
利用する女性社員の上司や他部署などに開示されることはありません。

②初診(提携医療機関へ来院して対面で診療)

③スマートフォンから再診予約

④オンラインで再診、カラダの不調や悩みがある場合は医師に相談が可能

⑤費用の決済

⑥低用量ピルの処方がある場合は自宅へ配送、

低用量ピルの服用後は『ルナルナ』のピルモードで服薬管理が可能

⑦女性社員が会社にて費用を経費精算

<提携医療機関>

・新宿駅前さくらレディースクリニック(東京都新宿区、院長 田邊 良介: <https://www.shinjuku-sakura.jp/>)

◆8割以上の女性が生理痛やPMSによる仕事への影響を感じているにもかかわらず、職場での相談は難しく

本プログラムの開始に伴い、『ルナルナ』ユーザーにも「生理痛やPMSの仕事への影響とピルの服薬に関するアンケート」※6を実施しました。

生理痛やPMSなどの症状が「いつもある」「たまにある」と回答した人は91.4%と、ほとんどの女性が何らかの不調を感じていることが分かりました。また、そのような症状が仕事に影響があると感じている人は86.6%おり、具体的には、「仕事へのモチベーションが上がらない」「仕事に集中ができない」「業務効率が普段より低下する」「仕事中に眠くなる」など、仕事のパフォーマンスが下がる可能性がある意見が多くあげられました。

また、「生理痛やPMSなどの症状がひどい場合、職場に相談することができるか」と質問したところ、「できる」と回答した人が29.7%で、「できない」40.8%、「わからない」29.5%を合わせると7割以上の人が相談できない、わからないと感じているようです。その理由としては「上司に相談しづらいから」39.4%が最も多く、次いで「相談しても解決しないと思うから」38.2%と、女性特有の症状に対する職場の理解に不安を感じている人が多いことが分かります。

このように多くの女性が生理痛やPMSなどの症状を抱えているにもかかわらず、それらの症状を和らげる効果のあるピルを現在服用している人は12.2%でした。現在、ピルを服用中の人は「生理痛が軽減した」50.4%、「PMSが改善した」37.3%などのメリットを実感している一方で、デメリットとして最も多くあげられたのは、「医療機関を定期的に受診するのが面倒・手間」55.1%、次いで「価格が高い」44.4%でした。この結果は過去にピルを服用した経験がある人からも多くあがった理由となり、継続して服薬するためのハードルとなっていることが分かります。

(アンケートの詳細は、別紙「参考資料」にてご確認くださいませ。)

今後も当社では、従業員の健康維持・増進を重要な経営課題とし、従業員自らが心身ともに健康で働きやすい職場づくりに注力していきます。

※1:「オンライン診療を活用した婦人科受診と低用量ピル服薬の支援プログラム」とは、オンライン診療を活用し、婦人科受診を促し診療にかかる費用と、ピル服薬が必要な場合はその費用を会社が負担する福利厚生制度です。初診は医療機関に来院して対面での診療を受け、それ以降は適宜スマートフォンにて診療を受けられます。低用量ピルの処方がある場合は自宅に配送されます。

※2:株式会社カラダメディカは、当社と株式会社メディパルホールディングスの合併会社です。

※3:『ルナルナ オンライン診療』についてはこちら

<医療施設向け> <https://lp.telemedicine.lnln.jp/> <一般の方向け> <https://lp.telemedicine.lnln.jp/p.html>

※4:経済産業省におけるヘルスケア産業政策について: https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/

※5:エムティーアイによる「第3回健康意識調査」調査実施期間:令和元年7月25日(木)~8月19日(月) 調査対象:女性社員184名

※6:『ルナルナ』による、生理痛やPMSの仕事への影響とピルの服薬に関するアンケート

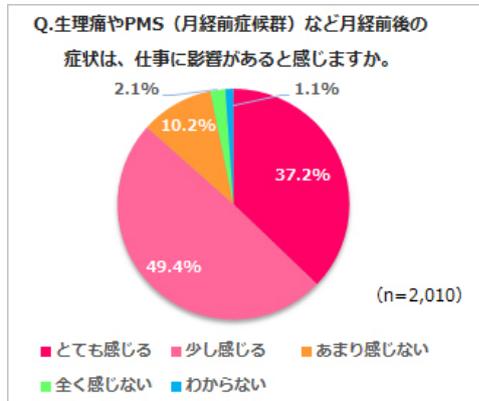
調査実施期間:令和2年1月10日(金)~14日(火) 調査対象:10~50代以上の働く女性2,094名

報道関係の方からのお問い合わせ先

株式会社エムティーアイ 広報室

TEL :03-5333-6755 FAX: 03-3320-0189

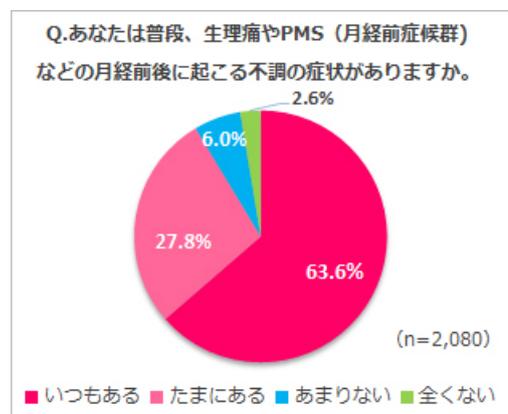
E-mail: mtipr@mti.co.jp URL: <http://www.mti.co.jp>



《参考資料》

『ルナルナ』による、生理痛やPMSの仕事への影響とピルの服薬に関するアンケート

調査実施期間: 令和2年1月10日(金)～14日(火) 調査対象: 10～50代以上の働く女性 2,094名

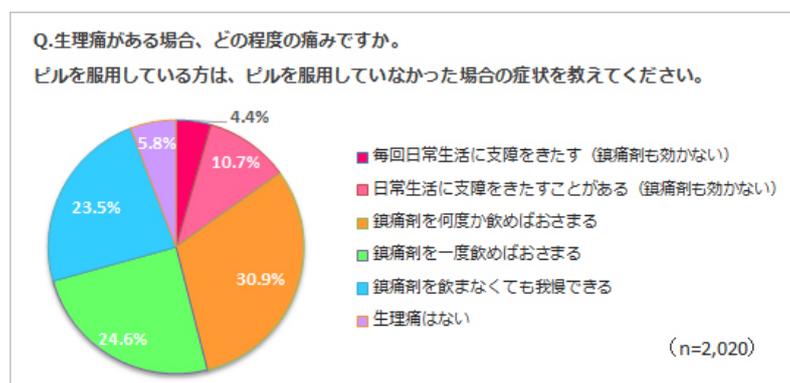


Q. 生理についてお聞きします。あなたには普段、生理痛やPMS(月経前症候群)などの月経前後に起こる不調の症状がありますか。ピルを服用している方は、ピルを服用していなかった場合の症状を教えてください。※PMS(月経前症候群)とは、生理前に起こる気持ちやカラダのさまざまな不調のことです。

普段から生理痛やPMSなどの症状があるか聞いたところ、「いつもある」63.6%、「たまにある」27.8%を合わせると、9割以上の女性が何らかの不調を感じていることが分かります。

Q. 生理痛がある場合、どの程度の痛みですか。

ピルを服用している方は、ピルを服用していなかった場合の症状を教えてください。



続いて、生理痛がある場合の痛みの程度を聞いたところ、最も多かった回答が「鎮痛剤を何度か飲めばおさまる」で30.9%、次いで「鎮痛剤を一度飲めばおさまる」で24.6%でした。しかし、「毎回日常生活に支障をきたす(鎮痛剤も効かない)」4.4%、「日常生活に支障をきたすことがある(鎮痛剤も効かない)」10.7%と、重い生理痛に悩まされている女性が2割弱いることも分かりました。

Q. 生理痛以外で、月経前後に起こる症状で悩んでいるものがあれば、当てはまるものを全て教えてください。

ピルを服用している方は、ピルを服用していなかった場合の症状を教えてください。(複数回答)

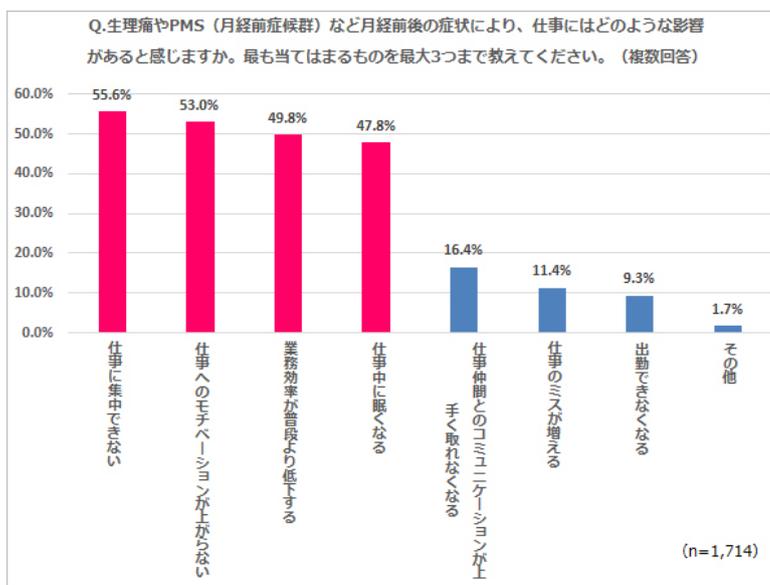
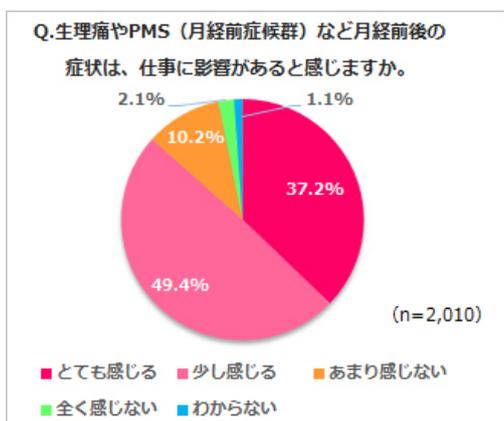


また、生理痛以外の月経前後に起こる症状で悩んでいるものについて聞いたところ、「特にない」と回答した人はわずか2.7%しかおらず、最も多くあがった症状は「気持ちが不安定になる」63.4%で、「眠気」61.9%、「腰痛」54.3%、「頭痛」54.1%と続きます。また、自由回答にも「便秘・下痢」や「胸の張り・痛み」、「食欲増進」などの声も多く上がっており、人によって様々な不調に悩まされている様子がうかがえます。

Q. 生理痛やPMS(月経前症候群)など月経前後の症状は、仕事に影響があると感じますか。

生理痛や PMS などの症状が、仕事に影響があると感じますかと聞いたところ、「とても感じる」37.2%、「少し感じる」49.5%を合わせると、8 割以上の方が仕事に対して影響があると感じているようです。

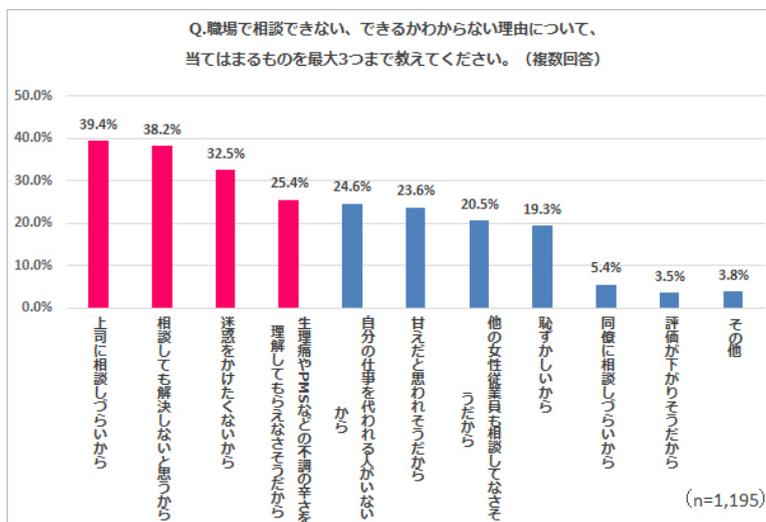
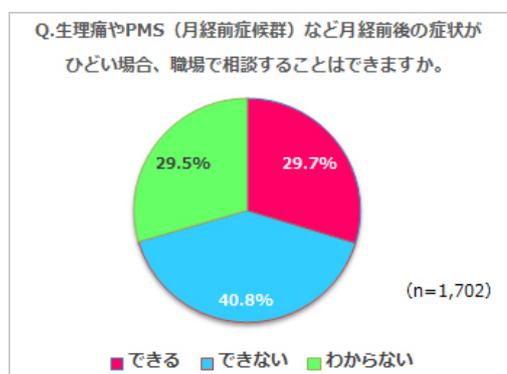
「とても感じる」「少し感じる」と答えた人に、具体的に起こる症状について聞いたところ、最も多かった回答が「仕事に集中ができない」55.6%、次いで「仕事へのモチベーションが上がらない」53.0%、「業務効率が普段より低下する」49.8%、「仕事中に眠くなる」47.8%となり、仕事のパフォーマンスが下がる可能性がある意見が多くあげられました。



Q. 生理痛やPMS(月経前症候群)など月経前後の症状がひどい場合、職場で相談することはできますか。

では、生理痛や PMS などの症状がひどい場合、職場に相談は可能なのでしょうか。「できる」と回答した人は 29.7%、「できない」は 40.8%、「わからない」は 29.5%でした。

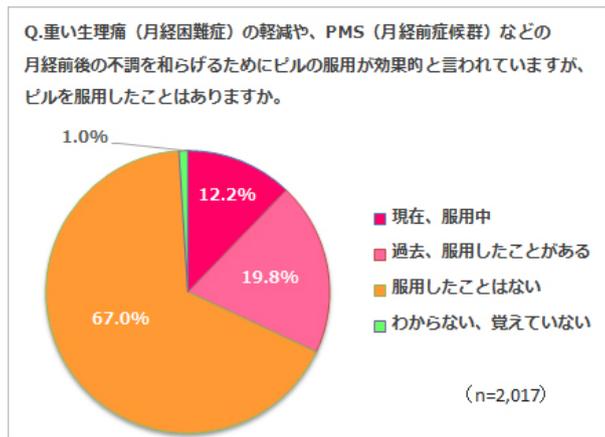
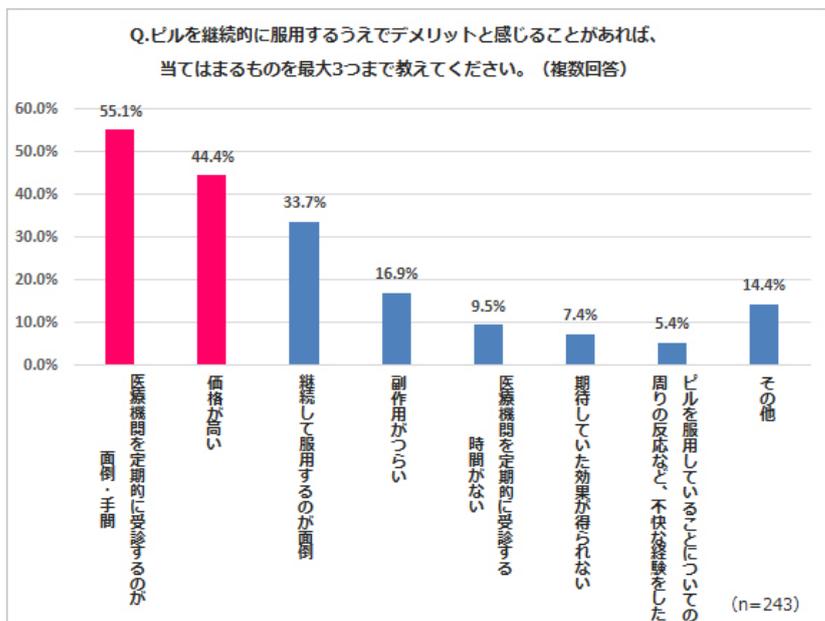
「できない」「わからない」と答えた人にその理由を聞いてみたところ、「上司に相談しづらいから」39.4%が最も多く、「相談しても解決しないと思うから」38.2%、「迷惑をかけたくないから」32.5%、「生理痛や PMS などの不調の辛さを理解してもらえなさそうだから」25.4%と続きます。また自由回答には、「上司や同僚が男性だから」といった声が目立ちました。なかには「実際に相談したが解決しなかった」、「相談したことで注意を受けた」などもあり、女性特有の症状に対する職場の環境や理解不足に不安を感じている人が多いことが分かります。



Q. 重い生理痛(月経困難症)の軽減や、PMS(月経前症候群)などの月経前後の不調を和らげるためにピルの服用が効果的と言われていますが、ピルを服用したことはありますか。

多くの女性が生理痛や PMS などの症状に悩まされていますが、それらを和らげる効果のあるピルの服用経験について聞いてみたところ、「現在、服用中」の人は 12.2%で、「服用したことはない」と答えた人が 67.0%でした。

現在ピルを服用している女性は、「生理痛が軽減した」50.4%、「PMS が改善した」37.3%などのメリットを実感している一方で、継続服用する上でのデメリットとして最も多くあげられたのは、「医療機関を定期的に受診するのが面倒・手間」55.1%、次いで「価格が高い」44.4%でした。この結果は過去にピルを服用した経験がある人が、現在服用してない理由としても多くあがり、継続して服薬するためのハードルとなっていることが分かります。



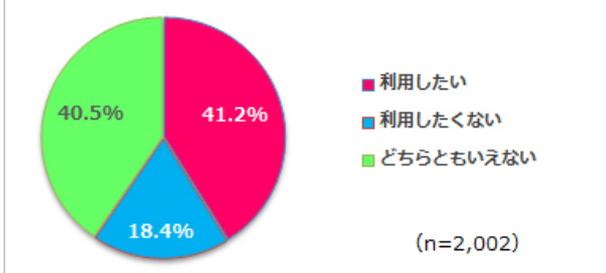
過去ピルを服用していたが、現在ピルを服用していない理由(複数回答・上位4つ)

理由	割合
現在、必要性を感じない	27.7%
医療機関を定期的に受診するのが面倒・手間だった	27.4%
副作用がづらかった	25.2%
価格が高かった	23.7%

(n=401)

Q. オンライン診療を利用した、ピルの服薬を支援する社内制度があった場合、利用したいと思いますか。

※ピルの服薬を支援する社内制度とは、オンライン診療を利用しピル服薬支援と、その費用を会社がサポートする制度の事です。



Q. オンライン診療を利用した、ピルの服薬を支援する社内制度があった場合、利用したいと思いますか。

※ピルの服薬を支援する社内制度とは、オンライン診療を利用しピル服薬支援と、その費用を会社がサポートする制度の事です。

今回、当社で導入される「オンライン診療を活用した低用量ピルの服薬支援プログラム」と同様の社内制度があった場合、利用を希望するかを聞いたところ「利用したい」41.2%、「利用したくない」18.4%、「どちらともいえない」40.5%でした。利用したい理由については、経済的負担の軽減やオンライン診療の手軽さが多くあがりましたが、それと同様に、会社で制度として取り入れられることで、生理痛やPMSなどの理解を得られるという安心感があるといった声も多く寄せられています。

Q. オンライン診療を利用したピルの服薬を支援する社内制度があった場合、利用したいと思う理由を教えてください。 (自由回答)
費用負担もないのであれば、業務に支障をきたすこともなく通院等で時間がかかることもないので会社も本人にとっても良いと思う
毎月地味にお金がかかるのでサポートが出れば有り難いのと、ピルを避妊以外で飲む理由について男性に知ってほしい
少しでも通院やピルの服用に対する会社からの視線が変わるならとても嬉しい
職員・社員の働き方について、しっかり考えてくれていると感じ安心感があるから
会社が理解、後押ししてくれていると感じるし、病院に行く抵抗や負担もないから。
働き方改革で女性にも責任ある立場になる。 女性が社会に出て活躍していき良いパフォーマンスを維持できる様に社会的にもフォローがある事が望ましい。
仕事に対するモチベーションが上がるし作業効率も上がると思うから
自身の経済的負担の軽減と、利用する事で社内での生理痛やPMSへの理解が深まれば良いと思うので。
受診に行く時間がないので助かる。職場に自分の辛さを見せないように我慢している、だから分かってもらえるいい機会。
生理痛が仕事の進捗状況に影響しているのは明らかだし、休んでしまうこともある。対策としてピルを服用しているが、受診や費用が負担に感じるので、制度があったら助かる。
社内でのピル服用支援などの理解が深まると、女性のPMSや月経不順の生活や仕事時の困難が男性にも、今後社会的に理解が深まるため

Q. 生理痛をはじめとする女性特有の疾患に対して、会社でどのようなサポート制度があれば、より女性が働きやすくなると思いますか。ご意見をお聞かせください。(自由回答)

最後に、会社でどのようなサポート制度があれば、より女性が働きやすくなるかについて、意見を聞きました。

生理休暇をきちんと取得できる社内の環境づくりや、男性だけでなく生理痛が軽い女性への理解向上、ピルの保険適用を望む声など、多くの意見が寄せられましたのでその一部を紹介します。

Q. 生理痛をはじめとする女性特有の疾患に対して、会社でどのようなサポート制度があれば、より女性が働きやすくなると思いますか。ご意見をお聞かせください。(自由回答)
生理休暇が取りやすい職場状況になって欲しい。
生理休暇はあるが結局は他の人の負担が増えるだけなので、仕事を肩代わりしてくれた人へ会社から手当てが出ると気が楽になる。
中小規模の事業所でも生理休暇を義務化して欲しい。
フレックス勤務など社内には迷惑のかからない柔軟な働く体制があればいいなと思います。
仮眠室の整備。辛くなった時用の薬箱の設置。トイレにナブキン等整理用品を常備。
ピルの価格の割引というか保険適用にして欲しい。PMSにならない人の方が稀。
男性の上司などに直接相談しづらい状況もあるので、女性がいつでも相談できる専用窓口があるとよいと思います。
生理痛に対しては、どちらかという同性の方が厳しい印象。同性の理解を得られるような啓蒙も必要と感じる。 女性特有の疾患だけでなく、男性特有の疾患も併せ、どちらかだけ特別とせず平等にサポートすると、サポートを受けやすいと感じる。具体的には、通院時の休暇や費用を支援、会社指定の病院もしくは、会社が病院を紹介するなど。
「生理＝恥ずかしいこと」というようなイメージが拭えない。男性などにも身近に感じられるような啓発活動などがあると良いと思う。
生理痛やPMSを我慢するものではない、という前提を女性が知ること。他人に我慢を強要しないこと。
まだ隠しがちな女性特有の疾患に対する取り組みは、会社だけでなく、中学生や高校生など、若年層からの取り組みで変わることがあるんじゃないかと私は思います。特別扱いされたい訳では無いですが、個人差はありますが、悩んでる方達がいることは分かっています。